

令和3年度
統一的な基準による
財務書類

宮城県美里町

I 財務書類とは

地方自治体の会計は、地方自治法に基づき、単式簿記の手法により一年間の現金の収入と支出を明らかにしています。しかし、この方法では、現在の資産や負債（借金）の状況を明らかにすることができません。民間企業では、複式簿記により、一年間の損益を示す損益計算書と、今までに取得した資産、負債等の内容を示す貸借対照表を作成し、経営状況と財産内容を明らかにしています。

このため、総務省が平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表、平成18年8月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、人口3万人未満の市及び町村は平成23年度までに財務書類を整備することとされ、本町では、平成21年度から整備し、公表してきました。

なお、平成28年5月に総務省から新たな財務書類の整備基準である「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、本町では日々仕訳方式を採用し、平成29年度から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいた財務書類を作成しています。

整備基準の見直しにより対象資産、資産評価がこれまでの基準と異なるとともに、財務書類の様式も改正されています。

(1) 財務書類の内容

① 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

資産は、資金流入をもたらすもの、行政サービス提供能力を有するものに整理され、負債は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目で将来世代の負担となります。純資産は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

なお、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれますが、地方公共団体特有の制度の影響により、次のとおり、アンバランスに計上されることがあります。

したがって、分析に当たっては、昭和59年度以前に取得された又は取得価額が不明なものの存在や地方交付税の代替措置である臨時財政対策債、その他地方交付税措置のある地方債の存在等の影響に留意する必要があります。

② 行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

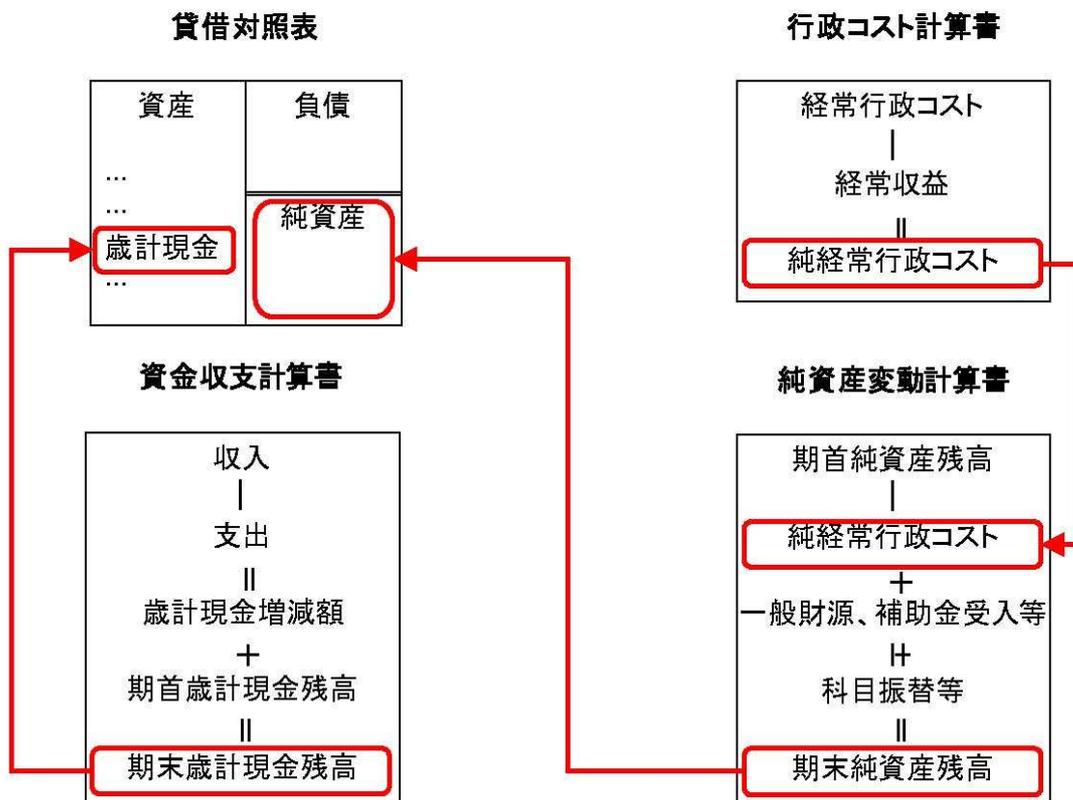
④ 資金収支計算書（民間企業の「キャッシュ・フロー計算書」に相当します。）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

(2) 財務書類の関係

財務書類の4表の関係は、下の図のとおりです。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味します。

II 財務書類の概要

1 普通会計の貸借対照表

(1) 資産の部について

有形固定資産は、約509億円で、資産全体の89.2パーセントを占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が約384億円で、有形固定資産に占める割合が75.4パーセント、次いで、教育が約75億円で、有形固定資産に占める割合が14.8パーセントとなっています。

(2) 負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約112億円で、そのうち地方債は約94億円となっています。また、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約105億円で、負債全体の83.2パーセントを占めています。

(3) 純資産の部について

余剰分は、約△120億円となっており、将来の財源が拘束されていることを表しています。このことは、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債（資産形成を伴わない地方債）を発行し、その償還が将来の税収等の一般財源であることや、全職員の退職手当引当金を一般会計において負担した場合の財源が十分に確保されていないことなどが要因の一つとして挙げられます。

2 普通会計の行政コスト計算書

行政コストを費用別に見ると、補助金等が約36億円、前年度対比18億円の減となっています。これは、令和2年度において新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づき行った特別定額給付金の支給を行ったことが主な要因です。

3 普通会計の純資産変動計算書

純資産変動計算書は、行政コスト計算書で受益者負担の行政コストを算定した純行政コストに対して、どの程度の税収等、国県補助金等で賄われたかを表しており、本年度差額が約△4億円となっています。前年度と比較し4億円縮減となりましたが、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費していることとなります。

4 普通会計の資金収支計算書

業務活動は、経常的な活動に関する収入支出で、人件費、物件費等の支出と税収等、国県補助金の収入との差額である業務活動収支は、約13億円となっています。

投資活動は、投資的な活動に関する収入支出で、施設整備、貸付金等の支出と補助金、基金の取崩し等の収入との差額である投資活動収支は、約△9億円となっています。

財務活動は、地方債に関する収入支出で、償還と発行との差額である財務活動収支は、約△3億円となっています。

添付書類（財務書類）一覧

① 普通会計（一般会計）

- ・貸借対照表内訳表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記
- ・附属明細書（資産項目の明細、行政コスト計算書に係る明細）

② 全体（特別会計・企業会計）

- ・貸借対照表内訳表
- ・行政コスト計算書内訳表
- ・純資産変動計算書内訳表
- ・資金収支計算書内訳表
- ・注記
- ・附属明細書（資産項目の明細）

③ 連結（一部事務組合・広域連合）

- ・貸借対照表内訳表
- ・行政コスト計算書内訳表
- ・純資産変動計算書内訳表
- ・資金収支計算書内訳表
- ・注記
- ・附属明細書（資産項目の明細）

Ⅲ 指標一覧

従来の地方財政状況調査や健全化判断比率等の指標に加え、土地、建物といった資産を含んだ財務書類による各指標を分析することで、更なる財政運営上の課題の明確化が図られると考えます。

今後は、資産形成度、世代間公平性、効率性等について、財務書類、指標を分析し、経年比較や類似団体との比較分析から本町の財政状況の見える化に努めます。

(1) 普通会計の各指標の推移

No.	指標名称		美里町				備考
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①	住民一人当たり資産額	万円	236.1	235.2	234.0	239.6	
②	歳入額対資産比率	年	5.25	5.00	3.83	4.57	
③	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	パーセント	54.7	56.1	57.3	58.8	
④	純資産比率	パーセント	77.0	77.2	76.9	77.8	
⑤	社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	パーセント	10.9	11.1	11.4	9.2	
⑥	住民一人当たり行政コスト	万円	41.7	40.8	54.5	47.4	
⑦	住民一人当たり負債額	万円	54.2	53.6	54.0	53.1	
⑧	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	百万円	△77.0	450.0	95.0	869.7	
⑨	受益者負担の割合 (受益者負担比率)	パーセント	4.9	5.4	4.4	3.7	

(2) 各指標の説明

① 住民一人当たり資産額・・・【資産形成度】

【算定式】 資産合計÷住民基本台帳人口

※ 資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

② 歳入額対資産比率・・・【資産形成度】

【算定式】 資産合計÷歳入総額

※ 当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

③ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)・・・【資産形成度】

【算定式】

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

※ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

④ 純資産比率・・・【世代間公平性】

【算定式】 純資産÷資産合計

※ 純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

※ 例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

※ 固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内訳にも留意する必要があります。

⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）・・・【世代間公平性】

【算定式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高（特例地方債を除く。）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※ 有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

⑥ 住民一人当たり行政コスト・・・【効率性】

【算定式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口

※ 行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

⑦ 住民一人当たり負債額・・・【持続可能性】

【算定式】 負債合計÷住民基本台帳人口

※ 負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

⑧ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・【持続可能性】

【算定式】 基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（積立基金支出及び基金取崩収入を除く。）

※ 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（積立基金

支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

※ 基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられているが、地方の場合は国とは異なって、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

⑨ 受益者負担の割合（受益者負担比率）・・・【自律性】

【算定式】

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

※ 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

※ 受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,534,384,273	固定負債	11,210,180,318
有形固定資産	50,959,913,100	地方債	9,377,399,043
事業用資産	14,639,242,410	長期未払金	-
土地	5,869,124,471	退職手当引当金	1,832,781,275
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,727,017,694	その他	-
建物減価償却累計額	△ 24,503,847,897	流動負債	1,447,871,390
工作物	1,244,002,006	1年内償還予定地方債	1,153,118,000
工作物減価償却累計額	△ 832,924,464	未払金	111,672
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,942,017
航空機	-	預り金	158,699,701
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,658,051,708
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	135,870,600	固定資産等形成分	56,461,495,660
インフラ資産	36,278,159,558	余剰分(不足分)	△ 11,983,412,852
土地	1,356,092,198		
建物	161,125,350		
建物減価償却累計額	△ 135,085,684		
工作物	71,236,867,676		
工作物減価償却累計額	△ 36,534,349,194		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	193,509,212		
物品	525,485,529		
物品減価償却累計額	△ 482,974,397		
無形固定資産	2,937,600		
ソフトウェア	2,937,600		
その他	-		
投資その他の資産	3,571,533,573		
投資及び出資金	1,669,570,000		
有価証券	-		
出資金	238,522,000		
その他	1,431,048,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	109,459,247		
長期貸付金	66,848,796		
基金	1,750,325,626		
減債基金	-		
その他	1,750,325,626		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,670,096		
流動資産	2,601,750,243		
現金預金	513,336,335		
未収金	170,326,477		
短期貸付金	30,563,833		
基金	1,896,547,554		
財政調整基金	1,659,578,917		
減債基金	236,968,637		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,023,956		
資産合計	57,136,134,516	純資産合計	44,478,082,808
		負債及び純資産合計	57,136,134,516

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	11,748,001,730
業務費用	6,484,731,424
人件費	2,194,591,100
職員給与費	1,864,901,393
賞与等引当金繰入額	135,942,017
退職手当引当金繰入額	-
その他	193,747,690
物件費等	4,189,101,685
物件費	2,030,182,307
維持補修費	58,528,604
減価償却費	2,100,390,774
その他	-
その他の業務費用	101,038,639
支払利息	44,364,419
徴収不能引当金繰入額	11,220,839
その他	45,453,381
移転費用	5,263,270,306
補助金等	3,594,013,306
社会保障給付	1,069,706,530
他会計への繰出金	598,479,857
その他	1,070,613
経常収益	436,729,023
使用料及び手数料	121,619,997
その他	315,109,026
純経常行政コスト	11,311,272,707
臨時損失	8,254,216
災害復旧事業費	291,500
資産除売却損	5,409,205
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,553,511
臨時利益	13,286,215
資産売却益	1,107,100
その他	12,179,115
純行政コスト	11,306,240,708

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	43,578,736,295	56,097,681,176	△ 12,518,944,881
純行政コスト (△)	△ 11,306,240,708		△ 11,306,240,708
財源	10,865,901,466		10,865,901,466
税収等	7,949,668,029		7,949,668,029
国県等補助金	2,916,233,437		2,916,233,437
本年度差額	△ 440,339,242		△ 440,339,242
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 975,871,271	975,871,271
有形固定資産等の増加		752,288,122	△ 752,288,122
有形固定資産等の減少		△ 2,109,873,754	2,109,873,754
貸付金・基金等の増加		787,376,897	△ 787,376,897
貸付金・基金等の減少		△ 405,662,536	405,662,536
資産評価差額	1,411,847,000	1,411,847,000	
無償所管換等	△ 72,161,245	△ 72,161,245	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	899,346,513	363,814,484	535,532,029
本年度末純資産残高	44,478,082,808	56,461,495,660	△ 11,983,412,852

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,637,969,652
業務費用支出	4,374,086,016
人件費支出	2,202,350,252
物件費等支出	2,089,111,911
支払利息支出	44,364,419
その他の支出	38,259,434
移転費用支出	5,263,883,636
補助金等支出	3,594,626,636
社会保障給付支出	1,069,706,530
他会計への繰出支出	598,479,857
その他の支出	1,070,613
業務収入	10,984,558,978
税込等収入	7,946,107,019
国県等補助金収入	2,669,646,797
使用料及び手数料収入	123,228,755
その他の収入	245,576,407
臨時支出	291,500
災害復旧事業費支出	291,500
その他の支出	-
臨時収入	853,140
業務活動収支	1,347,150,966
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,461,723,027
公共施設等整備費支出	757,813,347
基金積立金支出	646,774,680
投資及び出資金支出	1,175,000
貸付金支出	55,960,000
その他の支出	-
投資活動収入	536,763,520
国県等補助金収入	204,545,000
基金取崩収入	243,580,376
貸付金元金回収収入	77,094,044
資産売却収入	11,107,100
その他の収入	437,000
投資活動収支	△ 924,959,507
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,046,096,419
地方債償還支出	1,046,096,419
その他の支出	-
財務活動収入	745,868,000
地方債発行収入	745,868,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 300,228,419
本年度資金収支額	121,963,040
前年度末資金残高	232,673,594
本年度末資金残高	354,636,634
前年度末歳計外現金残高	186,839,474
本年度歳計外現金増減額	△ 28,139,773
本年度末歳計外現金残高	158,699,701
本年度末現金預金残高	513,336,335

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示変更は、ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 19,303千円

（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）19,303千円）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟は、ありません。

- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。
一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－	%
連結実質赤字比率	－	%
実質公債費比率	6.7	%
将来負担比率	14.1	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 12,1923円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 287,564千円

(7) 過年度修正等に関する事項

重要な過年度修正等はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

297,542千円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足額は、ありません。

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金借入金（繰替運用）

基金借入金は、ありません。

(4) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,335,413千円

(5) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,365,698千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,018,646千円
将来負担額	18,389,407千円
充当可能基金額	4,164,254千円
特定財源見込額	1,991,218千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,335,413千円

(6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は、ありません。

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

869,750千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（積立基金支出及び基金取崩収入を除く。）を合算して算出しています（地方債等の元利償還額を除いた収支バランス）。

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：12,395,717千円、支出（歳出）：12,041,081千円
- ② 前年度繰越金
収入（歳入）：127,674千円、支出（歳出）：－千円
- ③ 決算剰余金の基金積立
収入（歳入）：－千円、支出（歳出）：105,000千円
- ④ 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：－千円、支出（歳出）：－千円
- ⑤ 資金収支計算書
収入（歳入）：12,268,043千円、支出（歳出）：12,146,081千円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,347,151千円
投資活動収入の国県等補助金収入	204,545千円
未収債権、未払債務額等の増加（減少）	181,327千円
減価償却費	△2,100,391千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△7,759千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△68,892千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△62,22千円
資産除売却益（損）	4,302千円

純資産変動計算書の本年度差額 △440,339千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	1, 0 0 0, 0 0 0千円
一時借入金に係る利子額	－千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	39,829,896,614	975,778,564	829,660,407	39,976,014,771	25,336,772,361	716,450,430	14,639,242,410
土地	5,943,196,997	7,825,362	81,897,888	5,869,124,471			5,869,124,471
立木竹	0	0	0	0			0
建物	32,465,708,711	572,258,819	310,949,836	32,727,017,694	24,503,847,897	683,585,911	8,223,169,797
工作物	1,342,157,306	1,844,700	100,000,000	1,244,002,006	832,924,464	32,864,519	411,077,542
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	78,833,600	393,849,683	336,812,683	135,870,600			135,870,600
インフラ資産	72,599,620,818	623,996,616	276,022,998	72,947,594,436	36,669,434,878	1,370,412,091	36,278,159,558
土地	1,362,992,292	1,906,952	8,807,046	1,356,092,198			1,356,092,198
建物	161,125,350	0	0	161,125,350	135,085,684	2,230,975	26,039,666
工作物	70,956,540,376	306,183,900	25,856,600	71,236,867,676	36,534,349,194	1,368,181,116	34,702,518,482
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	118,962,800	315,905,764	241,359,352	193,509,212			193,509,212
物品	541,511,466	7,314,780	23,340,717	525,485,529	482,974,397	12,059,453	42,511,132
合計	112,971,028,898	1,607,089,960	1,129,024,122	113,449,094,736	62,489,181,636	2,098,921,974	50,959,913,100

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,368,156,020	7,446,288,808	1,366,540,538	336,683,005	370,873,060	319,376,671	2,431,324,308	14,639,242,410
土地	647,734,399	3,231,014,930	458,053,110	3,414,419	46,189,962	12,865,068	1,469,852,583	5,869,124,471
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,604,547,424	4,074,203,273	895,287,428	153,336,347	322,285,892	249,511,529	923,997,904	8,223,169,797
工作物	115,874,197	18,400,005	0	179,932,239	2,397,206	57,000,074	37,473,821	411,077,542
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	122,670,600	13,200,000	0	0	0	0	135,870,600
インフラ資産	36,058,762,034	79,653,339	4	0	63,534,158	27,056,304	49,153,719	36,278,159,558
土地	1,230,704,321	78,421,938	0	0	7,125,080	0	39,840,859	1,356,092,198
建物	25,767,259	272,403	4	0	0	0	0	26,039,666
工作物	34,608,781,242	958,998	0	0	56,409,078	27,056,304	9,312,860	34,702,518,482
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	193,509,212	0	0	0	0	0	0	193,509,212
物品	719,163	22,740,443	2,626,204	484,000	5	32	15,941,285	42,511,132
合計	38,427,637,217	7,548,682,590	1,369,166,746	337,167,005	434,407,223	346,433,007	2,496,419,312	50,959,913,100

2. 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,977,216,653	1,710,712,276	3,504,957,718	1,563,208,525	1,047,246,606	456,401,126	1,488,258,826	11,748,001,730
業務費用	1,790,130,850	1,650,098,366	871,356,435	496,242,195	179,626,820	107,983,502	1,389,293,256	6,484,731,424
人件費	66,440,730	633,289,964	518,142,814	107,567,609	128,769,122	43,847,184	696,533,677	2,194,591,100
職員給与費	61,898,349	577,362,339	477,267,151	97,143,297	110,110,610	18,392,467	522,727,180	1,864,901,393
賞与等引当金繰入額	4,512,081	42,086,837	34,790,397	7,081,262	8,026,515	1,340,719	38,104,206	135,942,017
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	30,300	13,840,788	6,085,266	3,343,050	10,631,997	24,113,998	135,702,291	193,747,690
物件費等	1,708,083,957	999,109,118	335,073,152	384,154,775	48,802,870	61,513,300	652,364,513	4,189,101,685
物件費	187,180,541	592,852,812	295,228,900	361,736,416	32,853,138	19,223,237	541,107,263	2,030,182,307
維持補修費	17,628,491	22,564,177	2,699,805	584,760	401,060	1,601,040	13,049,271	58,528,604
減価償却費	1,503,274,925	383,692,129	37,144,447	21,833,599	15,548,672	40,689,023	98,207,979	2,100,390,774
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	15,606,163	17,699,284	18,140,469	4,519,811	2,054,828	2,623,018	40,395,066	101,038,639
支払利息	13,893,805	9,621,080	186,950	3,247,003	1,549,580	1,991,379	13,874,622	44,364,419
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	11,220,839	11,220,839
その他	1,712,358	8,078,204	17,953,519	1,272,808	505,248	631,639	15,299,605	45,453,381
移転費用	187,085,803	60,613,910	2,633,601,283	1,066,966,330	867,619,786	348,417,624	98,965,570	5,263,270,306
補助金等	186,348,890	37,149,621	989,951,169	1,066,034,046	867,606,586	348,236,224	98,686,770	3,594,013,306
社会保障給付	660,000	23,092,989	1,045,021,257	932,284	0	0	0	1,069,706,530
他会計への繰出金	0	0	598,479,857	0	0	0	0	598,479,857
その他	76,913	371,300	149,000	0	13,200	181,400	278,800	1,070,613
経常収益	87,045,083	135,583,852	35,289,688	44,385,829	5,821,436	1,600,204	127,002,931	436,729,023
使用料及び手数料	86,752,758	341,680	19,652,752	1,502,240	322,580	0	13,047,987	121,619,997
その他	292,325	135,242,172	15,636,936	42,883,589	5,498,856	1,600,204	113,954,944	315,109,026
純経常行政コスト	1,890,171,570	1,575,128,424	3,469,668,030	1,518,822,696	1,041,425,170	454,800,922	1,361,255,895	11,311,272,707
臨時損失	291,500	1	2,553,511	0	0	0	5,409,204	8,254,216
災害復旧事業費	291,500	0	0	0	0	0	0	291,500
資産除売却損	0	1	0	0	0	0	5,409,204	5,409,205
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,553,511	0	0	0	0	2,553,511
臨時利益	0	0	0	0	0	0	13,286,215	13,286,215
資産売却益	0	0	0	0	0	0	1,107,100	1,107,100
その他	0	0	0	0	0	0	12,179,115	12,179,115
純行政コスト	1,890,463,070	1,575,128,425	3,472,221,541	1,518,822,696	1,041,425,170	454,800,922	1,353,378,884	11,306,240,708

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,763,142,841	固定負債	31,193,439,377
有形固定資産	73,198,167,430	地方債等	19,238,405,083
事業用資産	15,294,753,755	長期未払金	-
土地	5,893,204,468	退職手当引当金	1,832,781,275
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,996,036,334	その他	10,122,253,019
建物減価償却累計額	△ 25,145,257,384	流動負債	3,358,435,572
工作物	1,248,775,906	1年内償還予定地方債等	2,465,165,949
工作物減価償却累計額	△ 837,459,669	未払金	521,903,250
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,440
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	166,593,444
航空機	-	預り金	191,141,489
航空機減価償却累計額	-	その他	13,628,000
その他	8,295,000	負債合計	34,551,874,949
その他減価償却累計額	△ 4,711,500	【純資産の部】	
建設仮勘定	135,870,600	固定資産等形成分	81,000,159,358
インフラ資産	56,743,245,445	余剰分(不足分)	△ 32,335,284,999
土地	1,539,390,950		
建物	2,484,970,105		
建物減価償却累計額	△ 1,148,644,686		
工作物	100,733,048,288		
工作物減価償却累計額	△ 47,367,026,966		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	501,507,754		
物品	4,570,839,765		
物品減価償却累計額	△ 3,410,671,535		
無形固定資産	836,148,061		
ソフトウェア	2,937,600		
その他	833,210,461		
投資その他の資産	3,728,827,350		
投資及び出資金	1,669,570,000		
有価証券	-		
出資金	238,522,000		
その他	1,431,048,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	170,448,741		
長期貸付金	66,848,796		
基金	1,752,325,626		
減債基金	-		
その他	1,752,325,626		
その他	114,352,770		
徴収不能引当金	△ 44,718,583		
流動資産	5,453,606,467		
現金預金	1,689,105,201		
未収金	354,988,148		
短期貸付金	30,563,833		
基金	3,206,452,684		
財政調整基金	2,969,484,047		
減債基金	236,968,637		
棚卸資産	18,008,684		
その他	170,498,039		
徴収不能引当金	△ 16,010,122		
繰延資産	-		
資産合計	83,216,749,308	純資産合計	48,664,874,359
		負債及び純資産合計	83,216,749,308

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	18,377,613,589
業務費用	8,949,656,661
人件費	2,726,202,564
職員給与費	2,364,593,341
賞与等引当金繰入額	165,022,633
退職手当引当金繰入額	-
その他	196,586,590
物件費等	5,878,901,992
物件費	2,789,183,565
維持補修費	233,326,269
減価償却費	2,851,528,851
その他	4,863,307
その他の業務費用	344,552,105
支払利息	201,941,724
徴収不能引当金繰入額	16,902,570
その他	125,707,811
移転費用	9,427,956,928
補助金等	8,355,930,785
社会保障給付	1,070,955,530
他会計への繰出金	-
その他	1,070,613
経常収益	1,918,013,846
使用料及び手数料	1,447,499,915
その他	470,513,931
純経常行政コスト	16,459,599,743
臨時損失	82,246,945
災害復旧事業費	291,500
資産除売却損	5,409,205
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	76,546,240
臨時利益	13,286,215
資産売却益	1,107,100
その他	12,179,115
純行政コスト	16,528,560,473

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,688,638,232	80,596,686,308	△ 32,908,048,076
純行政コスト (△)	△ 16,528,560,473		△ 16,528,560,473
財源	16,163,935,845		16,163,935,845
税収等	10,002,068,038		10,002,068,038
国県等補助金	6,161,867,807		6,161,867,807
本年度差額	△ 364,624,628		△ 364,624,628
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 936,212,705	936,212,705
有形固定資産等の増加		1,639,877,284	△ 1,639,877,284
有形固定資産等の減少		△ 3,030,112,094	3,030,112,094
貸付金・基金等の増加		1,004,307,919	△ 1,004,307,919
貸付金・基金等の減少		△ 550,285,814	550,285,814
資産評価差額	1,411,847,000	1,411,847,000	
無償所管換等	△ 72,161,245	△ 72,161,245	
その他	1,175,000	0	1,175,000
本年度純資産変動額	976,236,127	403,473,050	572,763,077
本年度末純資産残高	48,664,874,359	81,000,159,358	△ 32,335,284,999

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,041,149,069
業務費用支出	6,612,578,811
人件費支出	2,736,183,126
物件費等支出	3,200,876,399
支払利息支出	203,152,892
その他の支出	472,366,394
移転費用支出	9,428,570,258
補助金等支出	8,356,544,115
社会保障給付支出	1,070,955,530
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,070,613
業務収入	17,909,367,314
税込等収入	9,823,303,762
国県等補助金収入	5,672,696,576
使用料及び手数料収入	1,687,386,804
その他の収入	725,980,172
臨時支出	291,500
災害復旧事業費支出	291,500
その他の支出	-
臨時収入	853,140
業務活動収支	1,868,779,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,497,786,456
公共施設等整備費支出	1,669,684,818
基金積立金支出	770,966,638
投資及び出資金支出	1,175,000
貸付金支出	55,960,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,014,887,200
国県等補助金収入	569,028,460
基金取崩収入	312,319,376
貸付金元金回収収入	77,094,044
資産売却収入	11,107,100
その他の収入	45,338,220
投資活動収支	△ 1,482,899,256
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,338,325,702
地方債等償還支出	2,334,748,502
その他の支出	3,577,200
財務活動収入	2,473,030,000
地方債等発行収入	2,395,554,000
その他の収入	77,476,000
財務活動収支	134,704,298
本年度資金収支額	520,584,927
前年度末資金残高	1,009,820,573
本年度末資金残高	1,530,405,500
前年度末歳計外現金残高	186,839,474
本年度歳計外現金増減額	△ 28,139,773
本年度末歳計外現金残高	158,699,701
本年度末現金預金残高	1,689,105,201

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、連結対象の会計となる地方公営企業会計については、財務に関する特例を定める規則に基づき評価しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示変更は、ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 19,303千円

（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）19,303千円）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟は、ありません。

- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計

水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

297,542千円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	41,136,214,151	975,778,564	829,810,407	41,282,182,308	25,987,428,553	749,463,323	0	0	15,294,753,755
土地	5,967,276,994	7,825,362	81,897,888	5,893,204,468	0	0	0	0	5,893,204,468
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	33,734,727,351	572,258,819	310,949,836	33,996,036,334	25,145,257,384	714,143,304	0	0	8,850,778,950
工作物	1,346,931,206	1,844,700	100,000,000	1,248,775,906	837,459,669	32,864,519	0	0	411,316,237
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,445,000	0	150,000	8,295,000	4,711,500	2,455,500	0	0	3,583,500
建設仮勘定	78,833,600	393,849,683	336,812,683	135,870,600	0	0	0	0	135,870,600
インフラ資産	104,365,627,428	1,203,581,363	310,291,694	105,258,917,097	48,515,671,652	1,952,222,138	0	0	56,743,245,445
土地	1,546,291,044	1,906,952	8,807,046	1,539,390,950	0	0	0	0	1,539,390,950
建物	2,484,970,105	0	0	2,484,970,105	1,148,644,686	42,970,610	0	0	1,336,325,419
工作物	99,898,233,874	861,948,520	27,134,106	100,733,048,288	47,367,026,966	1,909,251,528	0	0	53,366,021,322
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	436,132,405	339,725,891	274,350,542	501,507,754	0	0	0	0	501,507,754
物品	4,570,025,816	182,656,360	181,842,411	4,570,839,765	3,410,671,535	98,761,344	0	0	1,160,168,230
合計	150,071,867,395	2,362,016,287	1,321,944,512	151,111,939,170	77,913,771,740	2,800,446,805	0	0	73,198,167,430

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,368,156,020	7,446,288,808	1,366,540,538	992,194,350	370,873,060	319,376,671	2,431,324,308	0	15,294,753,755
土地	647,734,399	3,231,014,930	458,053,110	27,494,416	46,189,962	12,865,068	1,469,852,583	0	5,893,204,468
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,604,547,424	4,074,203,273	895,287,428	780,945,500	322,285,892	249,511,529	923,997,904	0	8,850,778,950
工作物	115,874,197	18,400,005	0	180,170,934	2,397,206	57,000,074	37,473,821	0	411,316,237
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	3,583,500	0	0	0	0	3,583,500
建設仮勘定	0	122,670,600	13,200,000	0	0	0	0	0	135,870,600
インフラ資産	49,208,398,371	79,653,339	4	0	7,378,983,708	27,056,304	49,153,719	0	56,743,245,445
土地	1,340,826,449	78,421,938	0	0	80,301,704	0	39,840,859	0	1,539,390,950
建物	36,114,534	272,403	4	0	1,299,938,478	0	0	0	1,336,325,419
工作物	47,381,739,132	958,998	0	0	5,946,954,028	27,056,304	9,312,860	0	53,366,021,322
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	449,718,256	0	0	0	51,789,498	0	0	0	501,507,754
物品	436,984,363	22,740,443	2,626,204	69,705,103	611,307,256	32	16,804,829	0	1,160,168,230
合計	52,013,538,754	7,548,682,590	1,369,166,746	1,061,899,453	8,361,164,024	346,433,007	2,497,282,856	0	73,198,167,430

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,035,542,817	固定負債	31,801,191,620
有形固定資産	76,901,786,792	地方債等	19,579,992,862
事業用資産	18,919,886,298	長期未払金	-
土地	6,248,490,353	退職手当引当金	2,094,811,841
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,703,276,815	その他	10,126,386,917
建物減価償却累計額	△ 27,169,007,225	流動負債	3,444,328,119
工作物	1,597,044,200	1年内償還予定地方債等	2,523,967,954
工作物減価償却累計額	△ 951,291,072	未払金	521,903,250
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,440
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	190,710,372
航空機	-	預り金	193,102,464
航空機減価償却累計額	-	その他	14,640,639
その他	8,306,287	負債合計	35,245,519,739
その他減価償却累計額	△ 4,722,787	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,487,789,727	固定資産等形成分	85,475,450,644
インフラ資産	56,743,245,445	余剰分(不足分)	△ 32,891,983,176
土地	1,539,390,950	他団体出資等分	-
建物	2,484,970,105		
建物減価償却累計額	△ 1,148,644,686		
工作物	100,733,048,288		
工作物減価償却累計額	△ 47,367,026,966		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	501,507,754		
物品	4,851,983,547		
物品減価償却累計額	△ 3,613,328,498		
無形固定資産	836,148,061		
ソフトウェア	2,937,600		
その他	833,210,461		
投資その他の資産	4,297,607,964		
投資及び出資金	1,669,570,000		
有価証券	-		
出資金	238,522,000		
その他	1,431,048,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	170,590,854		
長期貸付金	66,848,796		
基金	2,320,964,553		
減債基金	-		
その他	2,320,964,553		
その他	114,352,770		
徴収不能引当金	△ 44,719,009		
流動資産	5,793,444,390		
現金預金	1,826,016,265		
未収金	355,027,385		
短期貸付金	30,563,833		
基金	3,409,343,994		
財政調整基金	3,172,375,357		
減債基金	236,968,637		
棚卸資産	18,008,684		
その他	170,498,039		
徴収不能引当金	△ 16,013,810		
繰延資産	-	純資産合計	52,583,467,468
資産合計	87,828,987,207	負債及び純資産合計	87,828,987,207

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	21,076,766,458
業務費用	9,958,852,248
人件費	3,083,132,052
職員給与費	2,688,322,939
賞与等引当金繰入額	189,139,558
退職手当引当金繰入額	-
その他	205,669,555
物件費等	6,431,595,095
物件費	3,136,120,934
維持補修費	312,067,601
減価償却費	2,978,542,107
その他	4,864,453
その他の業務費用	444,125,101
支払利息	203,630,869
徴収不能引当金繰入額	16,906,684
その他	223,587,548
移転費用	11,117,914,210
補助金等	10,045,308,568
社会保障給付	1,070,955,530
他会計への繰出金	-
その他	1,650,112
経常収益	2,026,127,610
使用料及び手数料	1,492,846,004
その他	533,281,606
純経常行政コスト	19,050,638,848
臨時損失	82,246,946
災害復旧事業費	291,500
資産除売却損	5,409,206
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	76,546,240
臨時利益	13,286,215
資産売却益	1,107,100
その他	12,179,115
純行政コスト	19,119,599,579

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,155,362,191	84,532,507,010	△ 33,377,144,819	0
純行政コスト (△)	△ 19,119,599,579		△ 19,119,599,579	0
財源	19,199,426,261		19,199,426,261	0
税収等	11,562,962,868		11,562,962,868	0
国県等補助金	7,636,463,393		7,636,463,393	0
本年度差額	79,826,682		79,826,682	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 403,372,001	403,372,001	
有形固定資産等の増加		2,298,249,272	△ 2,298,249,272	
有形固定資産等の減少		△ 3,157,125,351	3,157,125,351	
貸付金・基金等の増加		1,160,391,315	△ 1,160,391,315	
貸付金・基金等の減少		△ 704,887,237	704,887,237	
資産評価差額	1,411,847,000	1,411,847,000		
無償所管換等	△ 67,057,344	△ 67,057,344		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2,313,940	1,525,979	787,961	
その他	1,175,000	0	1,175,000	
本年度純資産変動額	1,428,105,278	942,943,634	485,161,644	0
本年度末純資産残高	52,583,467,469	85,475,450,644	△ 32,891,983,175	0

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,617,817,103
業務費用支出	7,497,303,778
人件費支出	3,095,668,914
物件費等支出	3,626,556,243
支払利息支出	204,834,242
その他の支出	570,244,379
移転費用支出	11,120,513,325
補助金等支出	10,047,907,683
社会保障給付支出	1,070,955,530
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,650,112
業務収入	20,861,738,584
税込等収入	11,386,184,377
国県等補助金収入	6,960,860,444
使用料及び手数料収入	1,732,732,864
その他の収入	781,960,899
臨時支出	291,500
災害復旧事業費支出	291,500
その他の支出	-
臨時収入	853,140
業務活動収支	2,244,483,121
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,312,333,694
公共施設等整備費支出	2,328,056,806
基金積立金支出	927,141,888
投資及び出資金支出	1,175,000
貸付金支出	55,960,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,354,075,603
国県等補助金収入	755,460,178
基金取崩収入	465,076,061
貸付金元金回収収入	77,094,044
資産売却収入	11,107,100
その他の収入	45,338,220
投資活動収支	△ 1,958,258,091
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,392,035,898
地方債等償還支出	2,387,446,059
その他の支出	4,589,839
財務活動収入	2,578,191,100
地方債等発行収入	2,500,715,100
その他の収入	77,476,000
財務活動収支	186,155,202
本年度資金収支額	472,380,232
前年度末資金残高	1,192,183,458
比例連結割合変更に伴う差額	792,640
本年度末資金残高	1,665,356,330
前年度末歳計外現金残高	188,629,374
本年度歳計外現金増減額	△ 27,969,439
本年度末歳計外現金残高	160,659,935
本年度末現金預金残高	1,826,016,265

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によつて
います。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不
能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能
見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基
づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定す
る将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞ
れ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示変更は、ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 19,303千円

（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）19,303千円）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟は、ありません。

- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

その他の公営事業会計

国民健康保険特別会計 連結の方法：全部連結

介護保険特別会計 連結の方法：全部連結

後期高齢者医療特別会計 連結の方法：全部連結

公営企業会計

水道事業会計 連結の方法：全部連結

病院事業会計 連結の方法：全部連結

下水道事業会計 連結の方法：全部連結

一部事務組合・広域連合

大崎地域広域行政事務組合 連結の方法：比例連結12.10%

宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 連結の方法：比例連結2.90%

宮城県市町村自治振興センター 連結の方法：比例連結1.87%

宮城県後期高齢者医療後期連合（事業会計） 連結の方法：比例連結1.23%

宮城県後期高齢者医療後期連合（普通会計） 連結の方法：比例連結1.37%

宮城県市町村職員退職手当組合 連結の方法：-

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、全部連結の対象とならない第三セクター等について、出資割合等や活動実績等に
応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している
等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

297,542千円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	46,250,090,904	1,624,654,830	829,838,352	47,044,907,382	28,125,021,084	855,956,146	0	0	18,919,886,298
土地	6,319,203,826	11,184,415	81,897,888	6,248,490,353	0	0	0	0	6,248,490,353
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	37,441,967,832	572,258,819	310,949,836	37,703,276,815	27,169,007,225	803,093,177	0	0	10,534,269,590
工作物	1,695,199,500	1,844,700	100,000,000	1,597,044,200	951,291,072	50,407,469	0	0	645,753,128
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,456,287	0	150,000	8,306,287	4,722,787	2,455,500	0	0	3,583,500
建設仮勘定	785,263,459	1,039,366,896	336,840,628	1,487,789,727	0	0	0	0	1,487,789,727
インフラ資産	104,365,627,428	1,203,581,363	310,291,694	105,258,917,097	48,515,671,652	1,952,222,138	0	0	56,743,245,445
土地	1,546,291,044	1,906,952	8,807,046	1,539,390,950	0	0	0	0	1,539,390,950
建物	2,484,970,105	0	0	2,484,970,105	1,148,644,686	42,970,610	0	0	1,336,325,419
工作物	99,898,233,874	861,948,520	27,134,106	100,733,048,288	47,367,026,966	1,909,251,528	0	0	53,366,021,322
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	436,132,405	339,725,891	274,350,542	501,507,754	0	0	0	0	501,507,754
物品	4,841,120,648	197,283,929	186,421,030	4,851,983,547	3,613,328,498	119,281,658	0	0	1,238,655,049
合計	155,456,838,980	3,025,520,122	1,326,551,076	157,155,808,026	80,254,021,234	2,927,459,942	0	0	76,901,786,792

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,368,156,020	7,569,846,700	1,369,882,730	3,740,469,167	370,873,060	1,050,798,705	2,449,859,916	0	18,919,886,298
土地	647,734,399	3,231,014,930	458,053,110	237,703,087	46,189,962	157,942,282	1,469,852,583	0	6,248,490,353
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,604,547,424	4,197,761,165	898,629,620	1,764,364,223	322,285,892	804,174,850	942,506,416	0	10,534,269,590
工作物	115,874,197	18,400,005	0	382,899,230	2,397,206	88,681,573	37,500,917	0	645,753,128
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	3,583,500	0	0	0	0	3,583,500
建設仮勘定	0	122,670,600	13,200,000	1,351,919,127	0	0	0	0	1,487,789,727
インフラ資産	49,208,398,371	79,653,339	4	0	7,378,983,708	27,056,304	49,153,719	0	56,743,245,445
土地	1,340,826,449	78,421,938	0	0	80,301,704	0	39,840,859	0	1,539,390,950
建物	36,114,534	272,403	4	0	1,299,938,478	0	0	0	1,336,325,419
工作物	47,381,739,132	958,998	0	0	5,946,954,028	27,056,304	9,312,860	0	53,366,021,322
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	449,718,256	0	0	0	51,789,498	0	0	0	501,507,754
物品	436,984,363	22,807,876	2,688,412	81,084,262	611,307,256	66,971,246	16,811,634	0	1,238,655,049
合計	52,013,538,754	7,672,307,915	1,372,571,146	3,821,553,429	8,361,164,024	1,144,826,255	2,515,825,269	0	76,901,786,792